

平成29年度 第2回小郡市総合教育会議 会議録

1. 日時

平成29年12月25日(月) 午前11時00分開会 午後0時09分閉会

2. 場所

小郡市役所 西別館3階会議室

3. 出席者

市長	加地良光
教育長	清武輝
教育委員	林ヒデヨ
教育委員	山田英昭
教育委員	村橋理恵
教育委員	柏木和治

4. 欠席者

なし

5. 会議に出席した事務局職員

(市長部局6名)

副市長	見城俊昭
総務部長	大津洋一郎
保健福祉部長	井手雅博
企画課長	熊丸直樹
子育て支援課長	横溝聡子
企画課企画政策係長	天野正治

(教育委員会事務局3名)

教育部長	山下博文
教務課長	高田博治
教務課教務係長	白石和章

6. 協議事項及び議事の内容

(1) 市立幼稚園について

(教務課長) 説明

これまでの経過と今後の方向性について「来年度ニーズを調査し、市民参加型の協議の場を設けて、審議会等で協議し総合的に決定する予定」

(市長) 補足説明

市民の中には、関係者だけではなく、もっと広く市民に意見を聴いて欲しいという声がある。また、併せて、地域のためにも、今後どのようにするのかを提案しないと地域の人が不安になると考えている。

国の幼児教育無償化が大きく影響してくると思われる。

意見・質問等

(委員) これまでも、市立幼稚園の存続を望んでいたが、財政的な事情があり、止むを得ないと考えていた。

(市長) 子育ての環境としては、待機児童がいる問題もあり、同時に取り組めないかということも考えています。

市民のニーズや幼児教育無償化等の状況をしっかりと見据えて、決めて行きたいと考えています。

(委員) 経緯としては、市立幼稚園の園児数が減少していく中、市内の子どもの人口も減少傾向にあり、このまま市立幼稚園を存続させることが適切かという意見が市民の中にあった。

このようなことから、市長が幼児施設審議会に諮問し、市立幼稚園の今後の在り方について審議された。そして、市長に答申がされて、教育委員会ではその答申を受けて検討を行いました。

今回、市長が新たに方針を出されれば、その方針を受けて取り組んで行くことは問題ないと思うが、かなり時間が短いと思います。

(委員) 市立幼稚園の存続を望んでいたが、市の財政面や子どもの人数が減少していく中で、今後、就学前の子どもの奪い合いになるのではないかというようなことを踏まえて、その時の状況の中での検討を行っていた。

しかし、国の幼児教育無償化の方針が出て、状況が変わったということであれば、その状況の中で検討をしなければならないかなと思います。

(委員) 幼稚園を残すとしたら、特色を出さない園児獲得は厳しいと思うが、特色を出す準備の時間が短いのではないか。

また、良い人材がいないと良い幼稚園にはならないので、先生の待遇

改善等で良い人材の獲得が大切だと思います。

(教育長) これまでの状況の中で検討を行って、方針を決めてきた経緯はあるが、状況が変わって来ている中、市長の新しい方針のもとに、市長と教育委員会が同じような認識で取り組みを進めて行きたいと思います。

(市長) 難しい時期ではあるが、地域住民の関心も高く、市民の皆さんの力を結集して、短い時間ではあるが、しっかりとした判断を行っていきたいと思います。

(2) 学童保育所の学校施設の利用について

(子育て支援課長) 説明

小郡市内の学童保育所の現状・課題について「施設が狭いため4～6年生の受け入れが出来ていない施設や人数・面積の基準を満たしていない施設がある」、今後の整備方針について「学校を活用したあり方を検討し、学校の実情に合わせた環境整備を行う」

(市長) 補足説明

国において「放課後子ども総合プラン」が打ち出されており、学校施設の活用について、学校の理解を十分に得た上で、検討を行っていきたいと考えています。

意見・質問等

(委員) 学校が授業を行う時間帯は、学童保育所として使用しないのですか。

(子育て支援課長) 学校施設の利用は、4～6年生と考えており、放課後の利用となるため、授業と学童が重なる時間帯はありません。

(委員) 三国小学校に余裕教室は無いが、児童数が減るのは、いつ位からですか？

(子育て支援課長) 児童数のピークは平成33年度頃と聞いておりますが、試算ですので、定かではありません。

ご指摘のとおり、三国小学校には余裕教室はございませんので、特別教室の空いている時間帯に学童保育所が使用させていただくことを検討しております。

(委員) 大原小学校では、学童保育所が余裕教室を使用されていますが、施設の管理面や安全面はどのような状況でしょうか。

(子育て支援課長) 大原小学校では、校舎とは別棟のプレハブ校舎を使用しておりまして、学校から独立して学童保育所が教室の管理を行っております。

(委員) 三国小学校の放課後は、アンビシャス広場等が実施されていますが、支障はないでしょうか。

(子育て支援課長) 関係者の方とお話し、学童保育所の子がアンビシャス広場を利用することについて、了解いただいております。アンビシャス広場と学童保育所が協力し合って、調整しながら実施させて頂ければと考えております。

(副市長) 国の「放課後子ども総合プラン」の考え方としましては、放課後における保育の必要性に関係なく、全ての子ども達が安全・安心に多様な活動を行うことができるものです。学童保育所とアンビシャス広場、学び場支援事業が連携しながら、国の考え方に向かって取組んでいきたいと考えております。

(教育長) 学校施設の活用は、学校教育に支障のない範囲での活用となるので、状況に応じてどう対応するかということになると思います。

三国小学校の状況としては、児童が増加しており、学校施設として市内で一番余裕がなく厳しい状況があります。

今後、教室が足りなくなる可能性もあり、児童数や学級数の状況を見ながら対応して頂きたいと思います。

また、学校施設活用の方針が決まったら保護者にご理解いただけるよう丁寧な説明が必要ではないかと思っております。

三国小学校は児童数が多い為、学校と子育て支援課がしっかりと連携して、問題が起こらないように準備をお願いしたいと思います。また、教育委員会としても、しっかりと協力をしていきたいと思っています。

(市長) 保護者の方から安全管理面での不安があると聞いていますので、しっかりとご意見をお聴きして、教育委員会と連携しながら検討を進めたいと思います。

(3) 教育委員会内の組織機構について

(企画課長) 説明

新たな行政需要への対応、組織横断的な課題への対応、選択と集中による施策の実現を図る為に機構改革を行いたい

子育て支援機能の強化と「共働のまちづくり」の推進のため等の組織機構(案)について

(市長) 補足説明

市民の視点に立って、妊娠から青年期まで一貫して育成する行政組織として、1本柱を通したいと考えています。

意見・質問等

(委員) 多くの課があって、同じような事業を行っていることもあったので、1本柱を通すということは良いことだと思います。

(委員) 幼稚園については、学校教育法に基づく教育施設なので、そのことについては、十分認識して対応をお願い致します。

(教育長) 教育委員会内の組織については、市の組織全体の検討の中でも協議していきたいと思います。

学校給食課については、給食施設や給食費の公会計化の動きといった課題があります。また、図書館については小郡市の特色ある売りとなっており、今後どのように、継続・発展させるか検討していきたいと思っています。

(4) その他

意見・質問等 なし

7. その他

意見・質問等 なし

小郡市総合教育会議設置要綱第7条第2項の規定により署名する。

平成30年 月 日

市 長

教 育 長